

2015年7月10日

報道関係各位

日本健康会議実行委員会

民間主導の実効的な健康づくり推進運動開始
2015年7月10日「日本健康会議」発足

健康寿命延伸・医療費適正化実現を目指す「健康なまち・職場づくり宣言2020」を策定

経済団体・保険者・自治体・医療関係団体等民間組織で構成される「日本健康会議」実行委員会（事務局長：渡辺俊介）は、「日本健康会議」を2015年7月10日（金）に発足しました。

「日本健康会議」とは、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民の健康寿命の延伸と、医療費適正化について、行政のみならず、民間組織が連携し実効的な活動を行うために組織された活動体です。経済団体・保険者・自治体・医療関係団体等民間組織が連携し、厚生労働省・経済産業省の協力のもと、具体的な対応策を実現していくことを目的としています。

関係者が連携し課題解決に向けた具体的な活動を行い、その成果を継続的に可視化させることで、勤労世代の健康増進および高齢者の就労・社会参加を促進し、ひいては経済の活性化にもつなげることを目指します。

このたび、具体的な活動指針となる「健康なまち・職場づくり宣言2020」を策定し、7月10日の発足式にて発表致しました。「健康なまち・職場づくり宣言2020」は8つの宣言からなり、それぞれ具体的な数値にて達成目標を設定しています。

今後、「日本健康会議」では、宣言した達成目標の実現を目指し、テーマごとに設置されたワーキンググループ（WG）において進捗状況の確認と具体的な対応策の検討を行っていくとともに、自治体・保険者・企業等の組織から宣言に即した事例を収集して、活動の拡大を目指してまいります。

<「日本健康会議」概要>

- 主催 : 「日本健康会議」実行委員会
(事務局長：渡辺俊介（元日経新聞論説委員）)
- 活動期間 : 2015年7月10日（金）～2020年3月末
- 目的 : ・保険者とかかりつけ医等の連携による生活習慣病の重症化予防
・事業主と保険者等の連携による健康経営の普及促進
・健康増進活動を支援する事業者の支援・育成
・その他、健康寿命延伸および医療費適正化に資する取り組みの推進
- 公式ホームページ : <http://kenkokaigi.jp> (7月10日公開)

本件に関するお問い合わせ先

日本健康会議広報事務局(共同ピーアール内) 担当:加守田(カモダ)、山本、村上
tel:03-3571-5238 fax:050-3737-0352 mail:hanae.kamoda@kyodo-pr.co.jp

■「日本健康会議」実行委員：

一般社団法人日本経済団体連合会	会長	榊原定征
日本商工会議所	会頭	三村明夫
公益社団法人経済同友会	代表幹事	小林喜光
全国商工会連合会	会長	石澤義文
全国中小企業団体中央会	会長	大村功作
日本労働組合総連合会	会長	古賀申明
健康保険組合連合会	会長	大塚陸毅
全国健康保険協会	理事長	小林剛
一般社団法人全国国民健康保険組合協会	会長	真野章
公益社団法人国民健康保険中央会	会長	岡崎誠也
全国後期高齢者医療広域連合協議会	会長	横尾俊彦
全国知事会	会長	山田啓二
全国市長会	会長	森民夫
全国町村会	会長	藤原忠彦
公益社団法人日本医師会	会長	横倉義武
公益社団法人日本歯科医師会	会長	高木幹正
公益社団法人日本薬剤師会	会長	山本信夫
公益社団法人日本看護協会	会長	坂本すが
公益社団法人日本栄養士会	会長	小松龍史
チーム医療推進協議会	代表	半田一登
住友商事株式会社	相談役	岡素之
自治医科大学	学長	永井良三
東北大学大学院医学系研究科	教授	辻一郎
あいち健康の森健康科学総合センター	センター長	津下一代
広島大学大学院医歯薬保健学研究院	教授	森山美知子
千葉大学予防医学センター	教授	近藤克則
京都大学産官学連携本部	客員教授	宮田俊男
一般社団法人日本糖尿病学会	理事長	門脇孝
東京都荒川区	区長	西川太一郎
株式会社読売新聞グループ本社	取締役最高顧問	老川祥一
株式会社テレビ東京	相談役	島田昌幸
一般社団法人共同通信社	社長	福山正喜

(2015年7月10日現在)

■「健康なまち・職場づくり宣言 2020」宣言内容

- 宣言 1 予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体を **800 市町村**以上とする。
- 宣言 2 かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を **800 市町村**、広域連合を **24 団体**以上とする。その際、糖尿病対策推進協議会等の活用を図る。
- 宣言 3 予防・健康づくりに向けて **47 都道府県の保険者協議会**すべてが、地域と職域が連携した予防に関する活動を実施する。
- 宣言 4 健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を **500 社以上**とする。
- 宣言 5 協会けんぽ等保険者のサポートを得て健康宣言等に取り組む **企業を 1 万社**以上とする。
- 宣言 6 加入者自身の健康・医療情報を本人に分かりやすく提供する **保険者を原則 100%**とする。その際、情報通信技術 (ICT) 等の活用を図る。
- 宣言 7 予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上のため、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者を **100 社**以上とする。
- 宣言 8 品質確保・安定供給を国に求めつつ、**すべての保険者**が後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取り組みを行う。

■WGについて

数値目標を達成するために WG を設置し、厚生労働省・経済産業省とも協力して具体的な推進方法を検討していく

- ①ヘルスケアポイント等情報提供 WG
- ②重症化予防 (国保・後期広域) WG
- ③健康経営 500 社 WG
- ④中小 1 万社健康宣言 WG
- ⑤保険者データ管理・セキュリティ WG
- ⑥保険者向け委託事業者導入ガイドライン WG
- ⑦保険者からのヘルスケア事業者情報の収集・分析 WG
- ⑧保険者における後発医薬品推進 WG
- ⑨ソーシャルキャピタル・生涯就労支援システム WG

■今後の活動予定 ※随時公式ホームページにて公表予定

- 2015 年 7 月 10 日「日本健康会議」立ち上げ
 - ・「健康なまち・職場づくり宣言 2020」の公表。
- 2015 年 9 月～2016 年 3 月
 - ・9 月以降順次 WG を開催。WG において進捗状況の確認を行い、目標の達成に向けた具体的な対応策の検討を実施する。
- 2016 年 4 月以降
 - ・2020 年までの毎年、各目標の達成状況について定期的な公表 (ポータルサイトを活用) および達成に向けた検討・活動推進を行う。